

◇◆インド経済シンポジウム 2015◆◇

ディーパ・ゴパラン・ワドワ駐日インド大使 来賓挨拶

恒例の「インド経済シンポジウム」に、再び私も参加させていただくことを光栄に思います。そして再びご挨拶する機会を与えていただいたインド経済研究所に感謝申し上げます。私たちは昨年ラグラム・ラジャン総裁講演を聴きました。それは新政権がニューデリーで交代した直後、ラジャン総裁が初めて公の前に姿を見せた時でもありました。そして今年はジャヤント・シンハ財務担当国務大臣の基調講演を聴く機会を得ました。シンハ大臣は、経済改革を構想しこの12カ月間重要な決定を行ってまいりました。

昨年から世界の注目がインドに集まっています。ナレンドラ・モディは首相となり改革に向けての明確な指令と展開をしてきました。

革新的な *Make in India*、*Digital India*、スマートシティ、貧しい国民にも銀行サービスの恩恵を受け

させるための *Jan Dhan Yojana* など、彼の政府は改革のアジェンダを前に進めてきました。

これらのイニシアチブは、首相のインドを世界の製造ハブにするとの *Make in India* のビジョンによって支えられています。このビジョンのためには、技術移転とともに外国からの投資も必要とします。そして技術と投資を呼び込むためには、国と州政府は「ビジネスのし易さ」を改善するステップを講じなければなりません。手続きが簡素化され、事業登記に要する時間を短縮し、インフラプロジェクトのためには土地の取得をやり易くしなければなりません。2015-16年的新貿易政策が発表されましたが、そこでは「*Ease of Doing Business*」について強調されています。

投資家にとっての税制について、それは透明性が確保され予見できるものにしていくことに十分な注意が払われなければなりません。移転価格、セーフハーバー条項が導入されましたが、最近になり最低代替税 (MAT) 問題が起きています。

今年度予算においては法人税を 30% から 20% に引き下げました。物品サービス税 (GST) 法案は下院で可決され、来年 4 月にはロールアウトされるもの信じております。外国直接投資 (FDI) 制度においては、いくつかのセクターで緩和が図られました。それは防衛産業、鉄道、メディカルデバイス、保険、年金です。その結果私たちは、インドへのポートフォリオ投資と同様に FDI にスパートが掛かっていることを現実に見てきております。

改革の展開と政治の安定はインド経済を回復の軌道へと押し上げました。インドは今年度経済成長 7.5%、来年度 8.0% と世界で最も早い成長を遂げて行きます。IMF、世銀、ADB は、インド経済の高度成長軌道を予測しています。インドは間もなく成長率で中国を追い抜くことが出来るでしょう。



国内のポジティブな発展は、気心が通じ合うモディ首相と安倍首相の関係のお陰で、日印関係に新たなモメンタムをもたらしています。2014年9月の首脳会議で署名された「東京宣言」では両国関係をグローバルな戦略的パートナーシップへとレベルを上げました。首脳会談では日本のインドへの投資目標を350億ドルとし、FDIとインド進出日本企業の数を5年で倍増することとしました。首脳会談に引き続きインドの諸州の州首相の訪日、国防大臣の来日、そして最近では経済産業大臣の訪印と切れ目なく続いております。

特別なマネジメントチーム Japan Plus は、日本の投資が迅速に進められるようにしたインド政府による画期的な取り組みであります。両国間には互いに補完しあう関係が存在します。日本には豊富な資本と優れた技術がありますが、市場と人口はだんだん小さくなってきており、インド市場は増大する中産階級でブームを起こしています。しかし、インフラの不足や製造業での急速な近代化を必要としています。それゆえに日本企業の進出が、昨年13%増加しました。

JBIC（国際協力銀行）の2014年度の投資有望国サーベイでは、最も有望な投資国としてインドが選ばれました。これはこのサーベイが始まって以来最初のことです。日本の自動車はインド市場で大きなシェアを持っています。そしてインドでの生産拡大を図っています。これは、国内市場だけではなく、西アジア、アフリカ、東南アジア、南アジアへの輸出ハブにするためでもあります。スマートシティ、鉄道、都市メトロ、クリーンエネルギー、インフラへのステップアップには、日本からの投資を招かなければなりません。日本の工業団地が今や数州に立ち上げられつつあり、個々の企業が直面している土地取得、電力、環境クリアといった問題の改善に取り組んでいます。日本の銀行が工業団地に支店を開設し、サービスを提供しています。このような工業団地は、インドにおける日本企業にとってビジネスのトランスフォームと投資環境改善に重要な役割を果たして行くであります。

遠い昔から、インドと日本は心の琴線が通い合う関係にありました。そして海を通じて重要なつながりを持ってきました。我々は平和へのコミットメントと国際法のルールに則った、グローバルに開かれた通商体制をシェアしております。ともに法の支配を尊重する国であり、我々は国際的責任を果たしていかなければなりません。インドと日本との関係には補完的な関係が見られており、限りない発展が期待されます。